

令和6年度 第1回四国中央市下水道事業経営審議会要旨

日 時 令和6年7月24日（水） 13：30～15：00

場 所 四国中央市役所 5階大会議室

出席委員 青木 尊治、井川 睦実、佐藤 温美、大西 敏彦、篠原 由美子
柴垣 宜治、手島 純、藪谷 智規

欠席委員 石川 多宣

事務局 石田建設部長、星川下水道課長、薦田、飯田、仙波、石川、堤

傍聴者 0名

1. 開会

2. 市長あいさつ

3. 委嘱状交付

4. 会長及び副会長の選出

- ・会 長 藪谷 智規 委員
- ・副会長 大西 敏彦 委員

5. 諮問 「下水道使用料のあり方について」

6. 議題

（1）会議の公表及び公開について

○事務局より説明

（2）四国中央市下水道事業経営審議会の設置について

○事務局より説明

（3）四国中央市下水道事業の概要について

○事務局より説明

○質疑、討論

・委員

令和7年計画の認可変更では、現在供用開始している人口より相当の人口が減る見込みの計画になるのか？

・事務局

はい。そのように考えている。

・委員

浄化センターなどの設備の増設に投資は必要ないということになるのか。

・事務局

三島浄化センターは、現状のままの予定。川之江浄化センターは整備が進んでいないところがあるので、増設が必要になってくる。

・委員

資料の経費回収率の記載の訂正。経費回収率＝下水道使用料÷汚水処理費
汚水処理費を賄えるようにするということで、経費回収率を 100 以上にしていかなければならない。

- ・ 委員

有収水量は 56.5 であとの 4 割、5 割近くが、処理しても収入にならないのか？

- ・ 事務局

川之江地域に合流地域が多いので、雨水の侵入がかなりあるのと、管渠の劣化が進んでおり、そこから地下水の浸入がある。他市に比べたら川之江地域については、かなり不明水が多いために、有収水量との差が大きくなっている。

- ・ 委員

上水道の検針箇所と、下流の処理施設での計測で差が出ているという事か？

- ・ 事務局

有収水量は、各家庭の上水使用量と地下水使用量から計算しているが、汚水処理水量は浄化センターにある流量計で計測しているもので、かなりの差が出ている。実際に不明水がかなり入っている状況。管渠を調査修繕して、漏水の対策をする必要がある。

- ・ 委員

他市と比べてどうなのか？

- ・ 事務局

不明水は他市より多い状況。

- ・ 委員

有収水量の約 50 パーセントは少ない。これをなんとかするために、管渠を整備する事が 1 つの方策ということでもいいか？

- ・ 事務局

ストックマネジメント計画を策定し、管渠の改修を進めている。

- ・ 委員

地域別に差があるか？

- ・ 事務局

川之江処理区の合流区域に原因があり、不明水は川之江地域が非常に多く、三島処理区は非常に少ない状況。

- ・ 委員

老朽化率が令和 2 年度で 0 パーセントだったが、令和 5 年度で 0.61 パーセントに増えている理由は？

- ・ 事務局

管きょの建設は昭和 60 年から平成 10 年ぐらいまでが 1 番建設費が多かった時期で、それが 50 年経った時点でピークを迎える形になる。

- 委員
法定耐用年数は 50 年か？
- 事務局
法定耐用年数は 50 年。今はまだ建設から 50 年経過した段階で、ほとんどない状態だが今後増えていく。あと 10 年後、20 年後で厳しい状況になる。
- 委員
そういう意味でも経営の健全管理が大切だ。近年の電気代等の高騰での影響は？
- 事務局
処理場では大量の電気を使用するので、2 年前ほどの燃料調整単価が非常に上がった時は、高額のコストがかかり、経営を圧迫している。それに対応するために、省エネ機器を導入していく予定。

(4) 四国中央市公共下水道事業経営戦略について

○事務局より説明

○質疑、討論

- 委員
資産活用は具体的なものはあるか？
- 事務局
消化ガス発電、固形燃料化システム、太陽光発電、肥料化を含めて、どれが今の四国中央市の下水処理場に 1 番ふさわしいかを検討し、事業を進めていく。
- 委員
他市の状況は？
- 事務局
固形燃料化について検討を進めているのは、四国中央市、新居浜市、松山市。
- 委員
今有償で処理してもらってるものが収益化されるという事か？
- 事務局
はい。カーボンニュートラルにも寄与できるので、検討を進めている。
- 委員
太陽光パネルは自家消費か？
- 事務局
太陽光発電はほぼ自家消費の予定。あまれば近隣の体育館などに供給する。
- 委員
投資財政計画は人口減少も含めての計画なのか？
- 事務局
含めての計画である。

- 委員

下水道温室効果ガス削減推進事業とは具体的に何をするのか？

- 事務局

汚泥を燃料化し、製紙会社が石炭の代わりの燃料として使うことによって、Co2 の削減を目指す計画や、消化ガス発電も自家用消費により Co2 の削減をしようとする計画など。

- 委員

四国中央市では、人口減少などで下水道使用料が減少し、施設の老朽化や物価高騰などの社会情勢の変化で支出が増大し、これから下水道事業の経営が厳しくなっていく状況である。次回の審議会で、経営戦略にある経費回収率 100%を目標に、どのような改定が必要か、事務局に具体的なシミュレーションを示していただきたい。

7. その他

マンホールカードについて

○事務局より説明

第2回審議会について

○事務局より説明 令和6年9月開催予定。

8. 閉会